

研究の窓

第17回厚生政策セミナー「地域の多様性と社会保障の持続可能性」

国立社会保障・人口問題研究所では、2012年10月、「地域の多様性と社会保障の持続可能性」と題して厚生政策セミナーを開催した。

平成25年3月に公表された「日本の地域別将来人口推計」（国立社会保障・人口問題研究所）によれば、今後、全ての都道府県で人口減少に向かうことが見込まれているが、地域によってその様相は異なる。都市部では高齢者数が増加し、それに伴い、医療・介護サービスに対する需要も大幅に増加する。他方、農村部では生産年齢人口が大きく減少し、特に高齢者が広範囲に分散して居住する過疎地では、コストや労働力の面で医療・介護などのサービスを維持することが難しくなる。それどころか、ライフラインの維持が困難となり、高齢者の居住のあり方そのものから見直さなければならなくなる可能性すらある。

このように、高齢化や過疎化の状況、人々の暮らしぶりは地域によってさまざまであるため、医療・介護サービスなどの多様なあり方を認め、地域住民も参加した形で、サービスを維持・拡大することができれば、地域の雇用創出や経済成長も期待できるのではないかというのが、今回のセミナーの問題意識であった。

しかし、これについては、整理しなければならない論点がいくつかある。第一に、医療・介護サービスは、本当に経済成長の柱となりうるのだろうか。

第二に、今後、全国的に無居住地域が多数現れることが予想される中、中山間地域では、どんなにがんばっても人口を維持することは困難であるとして、財源投入の効率性の観点から、地域振興策を講じることに疑問を呈する意見があるが、どのように考えるべきか。

第三に、地域住民の活動を活性化させると言っても、都市部では、人と人のつながりが弱く、何らかのきっかけがなければ、地域の課題に協力して取り組むということもない。他方、農村部では、伝統的に住民間の信頼や相互扶助の関係が強固である。このため、医療・介護サービスなどのあり方は、地域によって相当異なるのではないか。

第四に、サービスの提供について、地域で責任をもって取り組むことができるような条件が整っているかということである。

今回のセミナーでは、人口、ソーシャル・キャピタル、NPO、医療、介護、居住環境など多様な分野の専門家に集まっていただき、上記のような点も含め、さまざまな観点から、地域の活性化やサービスの維持について議論を行った。セミナーでの議論のポイントを整理すると、次のとおりである。

- ① 医療・介護サービスを維持するためには、都市・農村にかかわらず、一定のコストをかける必要がある。医療・介護サービスの拡充は雇用の創出につながるかもしれないが、経済成長への寄与については、冷静に議論した方がよい。
- ② 地域によってタイプは異なるものの、創意工夫により、ソーシャル・キャピタルを育成できる

余地がある。ソーシャル・キャピタルが育成されれば、人と人との信頼やネットワークが構築され、NPOやボランティアの活動が活発化し、それによって生活支援サービスや医療・介護サービスの持続可能性が高まる。

- ③ 限界集落に住んでいる高齢者については、その気持ちを尊重する必要がある。コンパクトシティを検討することには意義がある一方、居住の集約化は簡単ではないし、ソーシャル・キャピタルを消失させるおそれがある。経済的な側面を検討する必要があるものの、効率性のみで割り切れるものではない。
- ④ 地域の特性を踏まえながらサービスを維持するためには、地域関係者のリーダーシップ、創意工夫が生かせるよう、規制緩和などを進めることが必要である。

また、地域の「多様性」という言葉については、会場から、「格差」を言い換えているだけなのではないかという指摘をいただいた。一般的には、地域の事情を踏まえつつ、それぞれの創意工夫によってサービスの提供を行う際に生じる違いは「多様性」であるが、財政力の違いなどによってやむを得ずサービスの質や水準に違いが生じる場合は「格差」であろう。実際には、これらを明確に区別することは難しいが、財源配分や規制のあり方を考える上で、概念の違いを念頭に置くことは重要である。ただし、人口減少、財政難、地方分権といった流れの中で、地域間の格差が拡大しないようにすることは至難の業であろう。

今後、厳しい制約条件の下、地域の多様性を踏まえつつ、高齢者の生活を維持していくためにどうすればよいかという課題は、地方関係者だけでなく、国でも府省横断的に検討すべき喫緊の課題である。特に当事者である自治体の間では、さまざまな意見があると思うが、今後、そのような検討をしていく上で、このセミナーでの議論が役立つようであれば幸いである。

伊藤善典

(いとう・よしのり) 一橋大学経済研究所教授、前国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官